

令和7年度第1回朝霞市産業振興基本計画推進委員会 次第

日時 令和7年6月3日(火) 午前10時

場所 朝霞市民会館 201会議室

- 1 開 会
- 2 委嘱式
- 3 あいさつ
- 4 議 事
 - (1) 会長の選任及び副会長の指名
 - (2) 計画の施策評価(令和6年度分)について
- 5 その他
- 6 閉 会

【配布資料】

次第

資料1 朝霞市産業振興基本計画施策評価シート(令和6年度)

資料2 朝霞市産業振興基本計画推進委員 名簿

資料3 ご意見アンケート

参考 朝霞市産業振興基本計画施策評価シート(令和5年度)

資料 1

朝霞市産業振興基本計画
施策評価シート（令和 6 年度）

令和 7 年度第 1 回産業振興基本計画推進委員会
令和 7 年 6 月 3 日配布

施策の方向性	1 暮らしにマッチした生活環境の創造		
目指す姿	市の拠点エリアを中心に、商業等の賑わいの核となる場所づくりを進め、市民や来街者等のライフスタイルに応じた新たな生活環境の創造を目指す。		
1-1 市民等で賑わう拠点づくり			
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商工関連イベント（商工まつり、産業フェア、ASAKA STREET TERRACE、黒目川花まつり）集客数【205,000人】 ・空き店舗の活用件数【3件】 ・主に商工団体の主催するイベントが四季折々に開催され、多くの賑わいを創出した。 ・空き店舗の活用として、店舗等リフォーム資金補助金により3店舗の新規出店に支援した。 		
達成状況	<p>商工関連イベント時に悪天候が多く集客数が例年より減少したが、地域経済の活性化が図られた。</p> <p>店舗等リフォーム資金補助金を活用した出店が3件あり、空き店舗を活用した新規出店を支援することができた。</p>	判定	A
1-2 個店や商店街の魅力アップ			
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内商店会活性化推進事業件数【17件】 ・個店の魅力をPRする取組件数【4件】 ・商店街店舗数【341件】 ・店舗等リフォーム資金補助金利用件数【8件】 ・商工会や商店会等が実施する個店の魅力をPRする事業を支援した。 ・令和2年度から実施した店舗等リフォーム資金補助金において、空き店舗を活用した利用が3件、既存店舗のリフォームによる利用が5件、合計8件の利用があった。 		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各商店会の活動実績は、ほぼ横ばいで推移している。 ・個店の魅力をPRする取組は、新たなイベントの開催などにより、増加に転じている。 ・商店街店舗数については、令和3年度から微増傾向に転じている。 ・店舗等リフォーム資金補助金において、空き店舗を活用した利用が3件、既存店舗のリフォームでの利用も5件あり、個店の魅力アップの支援に繋がった。 	判定	C
1-3 市民の買い物環境等の向上			
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・買物施設等誘致件数（累積）【1件】 ・小売業売場面積【70,319㎡】 ・商店会加入店舗数【341件】 		
達成状況	<p>令和2年度にカインズ朝霞が市内にオープンしたことで、市民の買い物環境等が向上した。</p> <p>商工会、商店会が行う事業に対し、継続的に支援を行っている。</p>	判定	C
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗等リフォーム補助金については、近隣市町村の支援実施状況等を調査し、起業後のフォローアップとなる支援の実施について検討する必要がある。 ・カインズ朝霞が出店して以降、大規模小売店舗の出店はない状況が続いている。大規模商業施設を立地できるような土地がない状況が続いており、ハード面における解決は見通しが立たないことから、移動型スーパーやネットスーパーなどの実店舗に寄らない市民サービスについて、福祉部門との情報共有を図っていく必要がある。 		

判定の基準 A：計画を大幅に上回る進捗状況 B：計画を上回る進捗状況 C：計画どおりの進捗状況 D：計画を下回る進捗状況

■施策の進捗に関する各指標

1-1 市民等で賑わう拠点づくり

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
活動指標	空き店舗の 活用件数	—	2件	3	3	4	5件
		0件	3件				
※1 成果指標	小売事業所数	—	520事業所	525事業所	530事業所	535事業所	540事業所
		502事業所	—	—		—	—
成果指標	商工関連イベント 集客数	—	125,000人	200,000人	210,000人	220,000人	230,000人
		108,000人	205,000人				

1-2 個店や商店街の魅力アップ

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
活動指標	個店の魅力をPRす る取組件数	—	5件	5件	5件	6件	6件
		4件	4件				
※2 成果指標	商店街店舗数	—	165件	165	170	170	175件
		158件	—	—	—	—	—
		369件	341件				
成果指標	市内商店会活性化 推進事業実施件数	—	24件	25件	25件	26件	26件
		22件	17件				

1-3 市民の買い物環境等の向上

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
活動指標	買物施設等誘致 件数（累積）	—	1件	1件	1件	2件	2件
		—	1件				
※1 成果指標	小売業売場面積	—	74,500㎡	75,000㎡	75,500㎡	76,000㎡	76,500㎡
		59,510㎡	—	—		—	—
成果指標	商店会加入店舗数 (再掲)	—	375件	380件	380件	385件	385件
		367件	341件				

※1 総務省による経済センサス活動調査の調査結果に基づく数値

※2 計画策定時：商業統計に基づく数値（小売のみ）

令和3年度以降：商業統計の廃止に伴い、商店会に対する市補助金の添付書類に基づく数値（業種不問）

推進委員会の 評価	
--------------	--

施策の方向性	2 安心・安全な市民生活を支える産業の活性化		
目指す姿	市民の関心が高い「安心・安全」のニーズに応え、豊かな生活の実現に寄与する環境・サービスの創出を、各エリアの特性を踏まえながら進めていく。		
2-1 生活を高めめるサービス機能の強化			
令和6年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てや医療・福祉等の市民生活を高める産業の事業者への融資実行【2件】 ・保育業界への就職に繋げるためのセミナーの開催【1回 参加14人】 		
達成状況	<p>融資件数は年々増加傾向にあるものの、利用の実態としては原材料費の高騰等に直面している建設事業者や製造事業者が多く、子育てや医療・福祉等に関する業種の融資の実行件数は少ない。</p> <p>また、昨年度に引き続き、人手不足が続いている保育業界への就労を希望する方をターゲットとする就職支援セミナーを開催した。保育課が主催する保育園・放課後児童クラブ就職相談会と同日開催することにより、セミナーで基礎知識を学んだ参加者がそのまま相談会に臨めるような仕組みづくりをしている。</p>	判定	D
2-2 コミュニティ・ビジネスの育成			
令和6年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家育成支援セミナーの開催【4回 参加人数 76人 第1回22人、第2回27人 第3回18人 第4回 9人】 ・起業家育成支援相談の実施【47件】 		
達成状況	<p>コミュニティ・ビジネスについては、令和6年度追跡調査の結果、高齢者向けの介護保険外の生活支援を目的とした事業について市内で開業が1件確認できた。今後も起業関係機関から情報収集を行うなどさらなる新規事業立ち上げに向けて取り組む。また、起業家育成支援相談件数については昨年度に比べ増加し、起業への興味・関心は年々増加傾向にある。起業家育成支援セミナーについても対面・オンライン開催を行ったことで参加者が増加し、令和6年度の目標値を達成した。</p>	判定	B
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	<p>就労支援セミナーについては、労働力人口の減少に伴う人手不足の課題に対応するため、保育業界に限定せず、人手不足が深刻化している業種を支援するための事業の実施を検討する。また、コミュニティ・ビジネスについては市において優先的に解決すべき課題を整理するとともに、商工会や金融機関と連携を図り、さらなる新規事業立ち上げの支援をするため、引き続き情報収集を行う。</p>		

■施策の進捗に関する各指標

2-1 生活を支え高めるサービス機能の強化

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
活動指標	子育てや医療・福祉等の市民生活を高める産業事業者への融資件数	—	10件	10件	11件	12件	13件
		7件	2件				
※ 成果指標	サービス事業者数（宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉）	—	1,260事業所	1,265事業所	1,270事業所	1,275事業所	1,280事業所
		1,231事業所	—	—		—	—
成果指標	保育業界への就職に繋げるためのセミナーの開催	—	1回	0回	1回	0回	1回
		0回	1回				

2-2 コミュニティ・ビジネスの育成

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
活動指標	起業家育成支援セミナー参加人数	—	50人	50人	55人	55人	60人
		31人	76人				
成果指標	支援による新規コミュニティ・ビジネスの立ち上げ件数（累積）	—	1件	1件	1件	1件	2件
		0件	1件				

※総務省による経済センサス活動調査の調査結果に基づく数値です。当該調査は、5年に一度行われる調査であるため、5年間は数値の変動がないものとなります。

推進委員会の評価	
----------	--

施策の方向性	3 社会環境の変化に呼応した新たな産業の創出と育成		
目指す姿	社会環境の変化やトレンドを踏まえ、AIやIoT等の技術も視野に入れながら、新たな産業の創出や同業種・異業種間のネットワーク化を推進する。		
3-1 社会環境の変化をリードする新たな産業の育成			
令和6年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業や専門技術サービス業等の事業者へ融資【4件】 ・あさか産業フェアにおけるアイデアコンテストの実施【1回】 		
達成状況	<p>原油・原材料価格等の高騰が続いており、新たな設備投資や事業拡大に取り組む事業者支援を行った。融資総件数及び製造業への融資件数は前年度と比較して増えており、立ち直りを見せる製造業をはじめとした各業種への支援を着実に実施し、産業の育成にも繋がった。</p>	判定	C
3-2 あさかにマッチした企業誘致と産業集積の推進			
令和6年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市有地の産業活動の検討のため、県が開催した企業誘致連絡会議幹事会に出席【2回】 ・あずま南地区土地区画整理事業に係る情報収集【1回】 ・和光富士見バイパス整備事業に係る情報収集【1回】 		
達成状況	<p>市内への企業誘致や県内の企業誘致状況等について情報収集を行うため、県企業立地課が毎年開催している企業誘致連絡会議幹事会に2回出席し、県内での連携事例の研究や企業が利用できる補助金等について情報収集などを行った。</p> <p>また、あずま南地区土地区画整理事業及び和光富士見バイパス整備事業に関し、所管部署と情報共有を行った。</p>	判定	C
3-3 産業ネットワーク基盤の創造			
令和6年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・あさか産業フェアを開催【1回】 ・（新規）起業家育成相談による商工会への加入促進【47回】 		
達成状況	<p>・地元の逸品や市内のものづくり企業など、朝霞の魅力を産業面から再発見してもらうイベント「あさか産業フェア」を朝霞市商工会主催で開催した。また、「北朝霞どんぶり王選手権」と同日開催することで、市内外から多くの来場者にお越しいただき、市内産業の魅力発信に繋がった。</p> <p>・起業家育成相談の利用者から同意を得た場合に、利用者の情報を商工会に情報提供するとともに、中小企業診断士から商工会への加入を勧めることや、商工会職員からの紹介により、商工会への加入促進を行った。</p>	判定	C
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等経営強化法に係る企業認定による設備投資の促進は市内事業者の労働生産性の向上と従業員の賃上げを後押しするものであり、制度利用促進のため、商工会等と連携して周知を図る必要がある。 ・市内同業種事業者（飲食店）で組織される「朝霞食いち」が商店街引いては市内産業全体を活性化させる取組を行っているため、継続的な活動のための支援を検討する。 		

判定の基準 A：計画を大幅に上回る進捗状況 B:計画を上回る進捗状況 C：計画どおりの進捗状況 D：計画を下回る進捗状況

■施策の進捗に関する各指標

3-1 社会環境の変化をリードする新たな産業の育成

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
活動指標	製造業、学術研究、専門・技術サービス等の事業者への融資件数	—	4件	5件	5件	6件	6件
		3件	4件				
※ 成果指標	製造業、学術研究、専門・技術サービス等の事業者数	—	512事業者	514事業者	516事業者	518事業者	520事業者
		500事業者	—	—		—	—
成果指標	中小企業等経営強化法に係る企業認定による設備投資の促進	—	14件	14件	15件	15件	15件
		—	0件				

3-2 あさかにマッチした企業誘致と産業集積の推進

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
活動指標	産業集積に係る土地利用のための庁内検討会開催回数	—	2回	2回	3回	3回	4回
		—	2回				
成果指標	関連の取組による市内への事業所誘致件数（累積）	—	2件	3件	3件	4件	5件
		—	2件				

3-3 産業ネットワーク基盤の創造

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
活動指標	展示会等の開催回数	—	2回	2回	3回	3回	3回
		1回	1回				
成果指標	商工会組織率	—	60%	60%	61%	61%	62%
		56%	51.0%				

※総務省による経済センサス活動調査の調査結果に基づく数値です。当該調査は、5年に一度行われる調査であるため、5年間は数値の変動がないものとなります。

推進委員会の評価	
----------	--

施策の方向性	4 市民に身近なあさか都市農業の確立		
目指す姿	都心からのアクセスの良さを生かした都市農業の推進と、市民に身近で付加価値の高い、あさか農業の確立を目指す。		
4-1 都市農業の推進と担い手育成			
令和6年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者数【26経営体】 ・浜崎農業交流センターで朝霞産農産物を直売。【154日】 ・市役所ロビーで「朝霞新鮮野菜市」を開催。【13回】 		
達成状況	<p>認定農業者数は、酪農を営んでいた2経営体が廃業のため認定を更新せず、また、農業経営の1経営体が代表者死亡のため認定を取り消し、昨年度から3減の26経営体となっている。浜崎農業交流センターでの朝霞産農産物の直売や、市役所ロビーでの朝霞新鮮野菜市を通常通り実施し、農家への支援を行った。農業振興に関する研修を行い17人が参加した。各種農業推進団体へ事業費補助金を交付し支援した。農業祭を通常通りに実施した。</p>	判定	C
4-2 農地の多面的機能の促進と市民とのふれあいの機会づくり			
令和6年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会による農地パトロール。【パトロール日数 延べ120日】 ・遊休農地解消率。【85%】 ・市民農園の管理運営。【6農園 450区画】 ・農業者向けに「農業だより」を発行。【3回】 ・農業体験事業【4事業】 		
達成状況	<p>農地パトロールを継続して実施してきた結果、85%の遊休農地解消率となり目標を上回る結果となっている。</p> <p>市民農園は、すべての区画の申し込みがあり、農業へのふれあいの機会をつくることができた。農業だよりを予定通り3回発行し、農業に関する啓発ができた。農業体験事業は、田植え・稲刈りに代わり、冬野菜収穫を実施した。</p>	判定	C
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	<p>都市近郊の立地を生かした都市農業を推進する必要がある。農業祭や農業体験などを実施し、農家と市民の交流を促進していく。浜崎農業交流センターや市役所での農産物の直売により、農業者を支援し、市民が朝霞の農業に対する理解を深める場や食育を考える場となるよう努めていく。引き続き担い手の育成を支援しつつ、農業振興を推進していく。</p>		

判定の基準 A：計画を大幅に上回る進捗状況 B：計画を上回る進捗状況 C：計画どおりの進捗状況 D：計画を下回る進捗状況

■ 施策の進捗に関する各指標

4-1 都市農業の推進と担い手育成

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
活動指標	農業振興に係る研修会等の参加者数	—	38人	41人	44人	47人	50人
		25人	17人				
成果指標	認定農業者数	—	31経営体	32経営体	33経営体	34経営体	35経営体
		25経営体	26経営体				

4-2 農地の多面的機能の促進と市民とのふれあいの機会づくり

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
活動指標	農地利用最適化推進活動	—	180日	180日	210日	210日	240日
		120日	120日				
成果指標	遊休農地解消率	—	51%	52%	53%	54%	55%
		45%	85%				

推進委員会からの評価	
------------	--

施策の方向性	5 産業人材・産業基盤を強化する総合的な支援の充実		
目指す姿	地域経済を支える小規模事業者・中小企業が、今後も事業を維持、拡大できるよう、経営や事業承継を支援することで産業基盤の総合的強化を目指す。また、新たな産業の芽となる起業の促進を進め、同時に業種や規模によって異なる人材ニーズに対し、本市の産業を支える人材を確保し、育成していくとともに働きやすい環境づくりを推進する。		
5-1 産業基盤の強化に向けた取組推進			
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・朝霞市中小企業融資制度による、中小企業への資金融資の実行【32件】 ・朝霞市商工会による経営や事業承継等に関する相談の実施【1,710件】 ・利子補給補助金【76件・3,483,476円】 ・個人住宅リフォーム資金補助金制度による、市内業者の利用の促進【167件】 ・（新規）運送事業者補助金【58件 事業用貨物軽自動車46台・事業用貨物自動車1,014台】 ・セーフティネット保証認定件数【28件（4号13件・5号15件）】 ・朝霞市商工会による事業承継セミナー【3回・89名参加】 		
達成状況	<p>コロナ関連のセーフティネット保証の受付終了や物価高騰による影響もあり、本市の中小企業融資制度の実行件数及び金額は引き続き増加傾向にある。市としては、当該融資制度の利子補給割合を4/7から7/7に引き上げて支援したほか、個人住宅リフォーム資金補助金制度の予算を500万円から750万円に拡充し市内リフォーム事業者を支援した。また、原油価格の高騰の影響を受ける運送事業者向けの補助金を新たに実施した。経営相談や事業承継等においては、引き続き商工会と連携を図り、社会情勢の変化に対応した適切な支援体制の構築を図ることができた。</p>	判定	C
5-2 起業しやすい環境づくり			
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家育成支援相談の実施【47件】 ・市の支援を受けて起業した件数【7件】 ・起業家育成資金融資制度の実行【1件】 ・起業家育成支援セミナーの開催【4回 参加人数 76人 第1回22人、第2回27人 第3回18人 第4回 9人】 ・店舗等リフォーム資金補助金交付件数（再掲）【8件（空き店舗3件・既存店舗5件）】 		
達成状況	<p>起業家育成支援相談については、引き続き増加しており、目標値に限りなく近付いた。また、起業家育成支援セミナーについては、関係機関との連携により開催回数を増やし、市内起業の機運醸成を行うことができ、市の支援を受けて起業した件数は昨年度より3件増加したことから一定の効果があったものと思われる。</p>	判定	C
5-3 産業を支える人材の確保・育成			
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した合同就職相談会の開催【3回 参加人数 224人】 ・市の支援を受けて就職した人数【3人】 ・就職支援セミナーの開催【市単独開催1回 参加 14人、埼玉労働局共催13回381件、他共催3回 参加296人】 ・内職相談の実施【実施回数95回 相談件数140件（求職相談:135件 求人相談:5件） あっせん件数15件】 		
達成状況	<p>市の支援を受けて就職した人数は目標に達しなかったものの、就職支援セミナーや合同就職面接会・相談会の開催については、国・県・他市町村等の関係機関と積極的に連携することで、目標回数の開催を実現することができた。また、時流に沿ったテーマや実施形態とする等、内容の充実や利便性向上を図った。</p>	判定	C
5-4 働きやすい環境づくり			
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・グッドバランス企業新規認定【2件】 ・労働社会保険相談の相談件数【34件】 		
達成状況	<p>ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度では、新たに2事業者を認定した。労働社会保険相談については、社会保険の適用拡大などの時事的要因もあり、相談件数が増加した。</p>	判定	D
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰の中においても、景気は回復基調を見せている状況を踏まえ、市内事業者の積極的な事業活動を後押しするための資金繰りの支援策を継続するとともに、地域経済活性化のための新たな施策を検討する。 ・令和7年3月、朝霞市と朝霞市商工会及び埼玉県信用保証協会の3者で、市内の中小企業者の持続的成長支援及び地域活性化を目的に連携協定を締結した。これを契機として、各機関との連携を強化して伴走型の支援を充実させていく。 		

判定の基準 A：計画を大幅に上回る進捗状況 B:計画を上回る進捗状況 C：計画どおりの進捗状況 D：計画を下回る進捗状況

■施策の進捗に関する各指標

5-1 産業基盤の強化に向けた取組推進

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
活動指標	中小企業融資実行件数	—	59件	60件	61件	62件	63件
		53件	32件				
※ 成果指標	民営事業所数	—	3,650事業所	3,650事業所	3,700事業所	3,700事業所	3,720事業所
		3,580事業所	—	—		—	—
成果指標	商工会による経営や事業承継等に関する相談実施件数	—	3,410事業所	3,420事業所	3,430事業所	3,440事業所	3,450事業所
		3,352事業所	1,710事業所				

5-2 起業しやすい環境づくり

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
活動指標	起業家育成相談件数	—	48件	51件	54件	57件	60件
		31件	47件				
成果指標	市の支援を受けて起業した件数	—	16件	17件	18件	19件	20件
		9件	7件				

5-3 産業を支える人材の確保・育成

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
活動指標	就職相談会（合同）開催件数	—	3回	3回	3回	4回	4回
		—	3回				
成果指標	市の支援を受けて就職した人数	—	12人	14人	15人	17人	18人
		4人	3人				

5-4 働きやすい環境づくり

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
活動指標	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定数	—	32事業所	39事業所	46事業所	53事業所	60事業所
		—	2事業所				
※ 成果指標	市内民営事業所 従業員数	—	41,700人	42,400人	42,400人	42,400人	42,500人
		40,923人	—	—		—	—
成果指標	労働社会保険相談の相談件数	—	25件	26件	27件	28件	29件
		17件	34件				

※総務省による経済センサス活動調査（令和3年）の調査結果に基づく数値です。当該調査は、5年に一度行われる調査であるため、5年間は数値の変動がないものとなります。

推進委員会の評価	
----------	--

プロジェクト名	1. あさか起業×リノベーション・プロジェクト		
概要	暮らしのニーズにマッチした小売・飲食・福祉・子育て等の商業・サービス業等に係る起業者が、商店街をはじめとする市内の空き店舗等を活用して事業を開始し、また、展開していくことを地域ぐるみで支援するための仕組みづくりを行います。		
関連施策	◎1 暮らしにマッチした生活環境の創造 ○2 安心・安全な市民生活を支える産業の活性化 ○5 産業人材・産業基盤を強化する総合的な支援の充実	判定	C
令和6年度の取組と達成状況	<p>起業や店舗のリノベーションを直接的に支援する店舗等リフォーム資金補助金制度は、前年より早く予算額に達したこともあり、一定程度の周知が図られたものと考えられる。</p> <p>起業家育成支援セミナーについては、関係機関と連携して回数を増やし、年4回開催した。そのうち3回については、創業計画作成をテーマとした連続講座とし、情報提供型から実践的な内容へと充実させた。</p>		
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	<p>空き店舗活用支援に関して、店舗等リフォーム補助金制度はこれまで着実に利用実績を積み重ねており、今後も継続して実施することでさらなる空き店舗の活用を促進していく。TMO事業における空き店舗活用については、商工会や商店会等が検討を進める段階から積極的に連携し、支援策の検討を行う必要がある。</p> <p>また、朝霞市と朝霞市商工会及び埼玉県信用保証協会の3者で締結した「地域の中小企業者の持続的成長支援及び地域活性化に向けた連携協定」により情報共有や会議を重ね、支援の充実を行っていく。</p>		
推進委員会の評価			

プロジェクト名	2. あさか型企業誘致プロジェクト		
概要	市内の低・未利用地や一般国道254号和光富士見バイパス沿道地域等での産業基盤整備の検討を行うとともに、都市型産業等のターゲット業種を絞るなど、本市の特性に合った企業誘致や産業集積の推進を図ります。		
関連施策	○2 安心・安全な市民生活を支える産業の活性化 ◎3 社会環境の変化をリードする新たな産業の育成	判定	C
令和6年度の取組と達成状況	令和6年度は、令和5年度に引き続き情報収集として埼玉県企業立地課が開催する説明会に参加し、埼玉県内の企業誘致状況や埼玉県が交付する企業誘致に関する補助金に関する情報を収集した。また、国道254号和光富士見バイパス第II期整備区間及びあずま南地区土地区画整理事業に関して、所管部署と情報共有を行った。		
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	<p>国道254号和光富士見バイパス第II期整備区間については、詳細設計に向けた協議を市と県で行うとともに、軟弱地盤対策工事を進める予定となっていることから、進捗を注視していく。また、あずま南地区土地区画整理事業については、令和4年12月に着手された敷地内における整地工事のほか、今後始まる物流施設の建築についても、進捗状況を確認する。</p> <p>引き続き関係部署との情報共有を図り、事業の進捗に合わせて企業誘致や市内産業の活性化につなげていく必要がある。</p>		
推進委員会の評価			

判定の基準 A：計画を大幅に上回る進捗状況 B：計画を上回る進捗状況 C：計画どおりの進捗状況 D：計画を下回る進捗状況

プロジェクト名	3. あさか野菜の地産地消プロジェクト		
概要	あさか野農業協同組合の本店移転を契機として、市民・農家・JA・朝霞市商工会・行政が協力し、市民と生産者が交流できる場づくりを行います。また、新たな需要を創造するため、あさか農産物の高付加価値な商品開発やプロモーションを行うとともに、市民や事業者等と協働して地産地消の取組を実施します。		
関連施策	○1 暮らしにマッチした生活環境の創造 ◎4 市民に身近なあさか都市農業の確立	判定	C
令和6年度の取組と達成状況	あさか野菜PR事業として、毎月第4土曜日にカインズ朝霞店において朝霞の野菜を使った「クッキングライブ」を実施し、より多くの市民にあさか野菜を知っていただくことができました。また、浜崎農業交流センターや市役所での農産物直売のほか、庭先直売施設への補助を2件行い、地産地消の推進を図った。		
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	引き続きJA等と連携し、農業祭など市民と生産者が交流できる場をつくっていく。また、クッキングライブ・農業体験・市民農園事業により、朝霞の野菜や農業への関心を高めていくとともに、農産物直売・庭先販売のPRを行い、地産地消の推進を図っていく。		
推進委員会の評価			

プロジェクト名	4. あさかで働こうプロジェクト		
概要	働きやすい職場づくりを実践する市内事業者を市が表彰等を行うとともに、そのPRに取組むことで、市民の市内での就職と定着を後押ししていきいます。併せて、埼玉県・朝霞公共職業安定所・民間の人材マッチング事業者等とも協働し、市内の潜在求職者の発掘に向けてセミナーや相談会、マッチング等を行い、事業者と求職者をともに支援できる体制を構築していきます。		
関連施策	○3 社会環境の変化をリードする新たな産業の育成 ◎5 産業人材・産業基盤を強化する総合的な支援の充実	判定	C
令和6年度の取組と達成状況	ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度を継続して実施し、新たに2事業者を認定した。 また、国・県・他市町村等の関係機関と共催機会を捉え、合同企業面接会や就職支援セミナーを積極的に開催することで、市内での就労・マッチングにつながる支援を数多く実施した。		
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	市内の求人状況を踏まえ、人手不足となっている業種への就職に繋がるセミナーの実施を行い、人手不足の解消を目指した支援を徹底する。特に、建設業や製造業は慢性的な人手不足が見られる業種であるため、従業員の確保に向けた支援を進める必要がある。また、最近では50代～60代の中高齢層の就職者数も増加傾向にある。関係機関と連携し、中高齢層の就労・マッチングに繋がる支援や相談体制の充実に努める。		
推進委員会の評価			

判定の基準 A：計画を大幅に上回る進捗状況 B：計画を上回る進捗状況 C：計画どおりの進捗状況 D：計画を下回る進捗状況

朝霞市産業振興基本計画推進委員会委員名簿

(任期：令和7年6月3日～令和9年3月31日)

敬称略

委員要件		氏名	備考
1号委員	学識経験	ふくだ あつし 福田 敦	関東学院大学 経営学部教授
2号委員	知識経験	やまぐち なおふみ 山口 直史	埼玉縣信用金庫朝霞支店 支店長
		かとう あき 加藤 亜紀	一般社団法人埼玉県中小企業診断協会
3号委員	商工関係団体	たかはし じんじ 高橋 甚次	朝霞市商工会 会長
		やまぐち じゅんいち 山口 淳一	北朝霞商業振興会 会長
4号委員	農業関係団体	たかはし たかし 高橋 隆	朝霞市農業委員会 会長
		おおかわら つとむ 大河原 勉	あさか野農業協同組合 指導経済部 経済課 課長
5号委員	労働関係団体	こすだ めぐみ 小須田 恵美	埼玉土建一般労働組合朝志和支部 書記長
6号委員	関係行政機関	おかだ しゅういち 岡田 修一	朝霞公共職業安定所 所長
7号委員	公募による市民又は公募委員候補者名簿に登載された市民	さいとう まきこ 齋藤 真喜子	公募委員
		たなか まさみ 田中 正美	公募委員

令和 7 年度第 1 回
朝霞市産業振興基本計画推進委員会
ご意見アンケート

朝霞市 市民環境部 産業振興課産業労働係

第 1 回委員会では、様々な御意見等いただき、誠にありがとうございました。
時間内ではお話ししきれなかったこと、また委員会での検討内容を踏まえ、終了後にお気づきになったこと等ございましたら、「ご意見アンケート」の御提出をお願いいたします。

本紙にご記入の上、**6月16日(月)**までに**048-467-0770**

まで FAX いただくか、**sangyo_sinko@city.asaka.lg.jp** (朝霞市 市民環境部 産業振興課産業労働係) まで e-mail をお願いいたします。メールで御提出の際は、様式等は問いません。(メール本文でも結構です。)

また、スペースが足りない場合は番号をつけて複数枚お書きください。
ご多用のところ大変恐縮ですが、よろしく願い申し上げます。

・
・
・

お名前： _____

6月16日(月)までにお願ひします

FAX : 048-467-0770

NO. _____

朝霞市 市民環境部
産業振興課産業労働係 宛

令和 7 年度第 1 回産業振興基本計画推進委員会
令和 7 年 6 月 3 日配布

参考

朝霞市産業振興基本計画
施策評価シート（令和5年度）

施策の方向性	1 暮らしにマッチした生活環境の創造		
目指す姿	市の拠点エリアを中心に、商業等の賑わいの核となる場所づくりを進め、市民や来街者等のライフスタイルに応じた新たな生活環境の創造を目指す。		
1-1 市民等で賑わう拠点づくり			
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商工関連イベント（商工まつり、産業フェア、ASAKA STREET TERRACE、黒目川花まつり）集客数【275,000人】 ・空き店舗の活用件数【3件】 ・主に商工団体の主催するイベントが四季折々に開催され、多くの賑わいを創出した。 ・空き店舗の活用として、店舗等リフォーム資金補助金により3店舗の新規出店に支援した。 		
達成状況	<p>商工関連イベントの1つであるASAKA STREET TERRACEの開催日が1日から2日になったことで、集客数が大きく増加し、より大きな地域経済の活性化が図られた。</p> <p>店舗等リフォーム資金補助金を活用した出店が3件あり、空き店舗を活用した新規出店を支援することができた。</p>	判定	A
1-2 個店や商店街の魅力アップ			
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内商店会活性化推進事業件数【15件】 ・個店の魅力をPRする取組件数【4件】 ・商店街店舗数【347件】 ・店舗等リフォーム資金補助金利用件数【4件】 ・商工会や商店会等が実施する個店の魅力をPRする事業を支援した。 ・令和2年度から実施した店舗等リフォーム資金補助金において、空き店舗を活用した利用が3件、既存店舗のリフォームによる利用が1件、合計4件の利用があった。 		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各商店会の活動実績は、ほぼ横ばいで推移している。 ・個店の魅力をPRする取組は、新たなイベントの開催などにより、増加に転じている。 ・商店街店舗数については、令和3年度から微増傾向に転じている。 ・店舗等リフォーム資金補助金において、空き店舗を活用した利用が3件、既存店舗のリフォームでの利用も1件あり、個店の魅力アップの支援に繋がった。 	判定	C
1-3 市民の買い物環境等の向上			
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・買物施設等誘致件数（累積）【1件】 ・小売業売場面積【70,319㎡】 ・商店会加入店舗数【347件】 		
達成状況	<p>令和2年度にカインズ朝霞が市内にオープンしたことで、市民の買い物環境等が向上した。</p> <p>商工会、商店会が行う事業に対し、継続的に支援を行っている。</p>	判定	C
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・カインズ朝霞が出店して以降、大規模小売店舗の出店はない状況が続いている。前提として、大規模商業施設を立地できるような土地が市内にはないため、小規模でも市民の買い物環境の向上となるような店舗の誘致や施策等について検討することが課題と考えられる。 ・空き店舗対策については、店舗等リフォーム資金補助金の更なる活用を含め、商工会、金融機関及び不動産事業者との連携体制を構築した上で実施することが必要である。 ・個店や商店街の魅力向上のため、「あさかの逸品」などの既存ブランドの知名度向上を図る他、ふるさと納税返礼品の登録などによる後押しも行っていく。 		

判定の基準 A：計画を大幅に上回る進捗状況 B：計画を上回る進捗状況 C：計画どおりの進捗状況 D：計画を下回る進捗状況

■施策の進捗に関する各指標

1-1 市民等で賑わう拠点づくり

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	空き店舗の 活用件数	—	0件	1件	1件	1件	2件
		0件	0件	1件	2件	1件	3件
※1 成果指標	小売事業所数	—	505事業所	510事業所	515事業所	515事業所	520事業所
		502事業所	—	—	508事業所	—	—
成果指標	商工関連イベント 集客数	—	110,000人	115,000人	115,000人	120,000人	120,000人
		108,000人	110,000人	35,000人	52,000人	230,000人	275,000人

1-2 個店や商店街の魅力アップ

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	個店の魅力をPRす る取組件数	—	4件	4件	4件	4件	5件
		4件	4件	2件	1件	2件	4件
※2 成果指標	商店街店舗数	—	160件	160件	163件	163件	165件
		158件	—	—	—	—	—
		369件	361件	346件	341件	346件	347件
成果指標	市内商店会活性化 推進事業実施件数	—	22件	22件	23件	23件	24件
		22件	22件	13件	16件	16件	15件

1-3 市民の買い物環境等の向上

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	買物施設等誘致 件数（累積）	—	0件	1件	1件	1件	1件
		—	0件	1件	1件	1件	1件
※1 成果指標	小売業売場面積	—	60,000㎡	73,000㎡	73,500㎡	74,000㎡	74,500㎡
		59,510㎡	—	—	70,319㎡	—	—
成果指標	商店会加入店舗数 (再掲)	—	367件	370件	370件	375件	375件
		367件	361件	344件	341件	346件	347件

※1 総務省による経済センサス活動調査の調査結果に基づく数値

※2 計画策定時：商業統計に基づく数値（小売のみ）

令和3年度以降：商業統計の廃止に伴い、商店会に対する市補助金の添付書類に基づく数値（業種不問）

推進委員会の 評価	・様々な世代の市民や事業者にアンケート調査やヒアリング調査等を行い、具体的な店舗のイメージを作るといいと思われる。
--------------	---

施策の方向性	2 安心・安全な市民生活を支える産業の活性化		
目指す姿	市民の関心が高い「安心・安全」のニーズに応え、豊かな生活の実現に寄与する環境・サービスの創出を、各エリアの特性を踏まえながら進めていく。		
2-1 生活を支え高めるサービス機能の強化			
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てや医療・福祉等の市民生活を高める産業の事業者への融資実行【2件】 ・保育業界への就職に繋げるためのセミナーの開催【1回 参加55人】 		
達成状況	<p>ゼロゼロ融資の影響もあり、本市の融資制度の申込件数が低下している中、令和5年度は医療系の融資の実行が2件あった。</p> <p>本市においても、保育業界は人手不足が続いていることから、今年度も保育業界への就労を希望する方向への就職支援セミナーを実施した。同セミナーについては、保育課が主催する保育園・放課後児童クラブ就職相談会と同日開催することが定着しつつあり、参加者数が増加傾向にあるとともに、セミナーで基礎知識を学んだ参加者がそのまま相談会に臨めるため、参加者と事業者双方の満足度も高いと思われる。</p>	判定	D
2-2 コミュニティ・ビジネスの育成			
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家育成支援セミナーの開催【3回 参加51人】 ・起業家育成支援相談の実施【37件】 ・コミュニティビジネス視察研修参加【2件】 		
達成状況	<p>コミュニティ・ビジネスについては、今年度は金融機関主催の視察セミナーに参加するなど、地域課題解決事例の情報収集等を中心に行い、コミュニティ・ビジネスの新規事業の立ち上げに向けて取り組んだ。また、起業家育成支援相談件数については昨年度に比べ増加し、起業への興味・関心は増加傾向にある。合わせて起業家育成支援セミナーについても参加者が増加し、令和5年度の目標値を達成した。</p>	判定	C
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	<p>少子高齢化が急速に進行する現状を背景に子育てや医療等の需要が高まっていることから生活・福祉に関する支援がより一層求められている。子育てや医療等の福祉分野をはじめとする市民生活に関わるサービスや支援の充実を目指した取り組みを進めるために、市において優先的に解決すべき課題を整理しつつ、商工会や金融機関と連携を図り、市が把握できていない融資などの支援の実態を確認する必要がある。</p>		

■施策の進捗に関する各指標

2-1 生活を支え高めるサービス機能の強化

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	子育てや医療・福祉等の市民生活を高める産業事業者への融資件数	—	8件	8件	9件	9件	10件
		7件	2件	0件	0件	0件	2件
※ 成果指標	サービス事業者数（宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉）	—	1,235事業所	1,240事業所	1,245事業所	1,250事業所	1,255事業所
		1,231事業所	—	—	1,208事業所	—	—
成果指標	保育業界への就職に繋げるためのセミナーの開催	—	1回	1回	1回	1回	1回
		0回	1回	1回	1回	1回	1回

2-2 コミュニティ・ビジネスの育成

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	起業家育成支援セミナー参加人数	—	36人	38人	40人	42人	45人
		31人	41人	19人	31人	37人	51人
成果指標	支援による新規コミュニティ・ビジネスの立ち上げ件数（累積）	—	0件	0件	1件	1件	1件
		0件	0件	0件	0件	0件	0件

※総務省による経済センサス活動調査の調査結果に基づく数値です。当該調査は、5年に一度行われる調査であるため、5年間は数値の変動がないものとなります。

推進委員会の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達に関する支援を充実させてほしい。 ・市の支援を受けた方以外の数値も把握できればより良い。 ・コミュニティ・ビジネスについて、関係支援機関へ積極的に働きかけをすることで数値が増えていくのではないかな。 ・コミュニティ・ビジネスについて、ワンストップで情報収集できる窓口と、その中で金融機関と密に連携して融資等の支援策を提案する仕組みがあればいいと思われる。
----------	---

施策の方向性	3 社会環境の変化に呼応した新たな産業の創出と育成		
目指す姿	社会環境の変化やトレンドを踏まえ、AIやIoT等の技術も視野に入れながら、新たな産業の創出や同業種・異業種間のネットワーク化を推進する。		
3-1 社会環境の変化をリードする新たな産業の育成			
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業や専門技術サービス業等の事業者へ融資【5件】 ・中小企業等経営強化法に係る企業認定による設備投資の促進【計5件（新規3件・変更2件）】 ・あさか産業フェアにおけるアイデアコンテストの実施【1回】 		
達成状況	新型コロナウイルス感染症に続き、原油・原材料価格等の高騰に直面しながらも、新たな設備投資や事業拡大に取り組む事業者支援を行った。融資総件数及び製造業への融資件数は前年度と比較して増えており、立ち直りを見せる製造業をはじめとした各業種への支援を着実に実施し、産業の育成にもつながったものと考えられる。	判定	C
3-2 あさかにマッチした企業誘致と産業集積の推進			
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市有地の産業活動の検討のため、県が開催した情報連携会議に出席【2回】 ・あずま南（旧東A）地区土地区画整理事業に係る情報収集【1回】 ・和光富士見バイパス整備事業に係る情報収集【1回】 		
達成状況	令和4年度と同様に、市有地への企業誘致に向けた情報収集を行うため、県が開催した情報連携会議に2回出席し、県内での連携事例の研究や企業が利用できる補助金の情報収集などを行った。 また、あずま南（旧東A）地区土地区画整理事業及び和光富士見バイパス整備事業に関し、所管部署と情報共有を行った。	判定	C
3-3 産業ネットワーク基盤の創造			
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・あさか産業フェアを開催【1回】 ・商工会有志によるSDGsイベントの開催【1回】 		
達成状況	令和4年度と同様に、コロナ禍前の規模で「あさか産業フェア」を開催した。また、当市の冬の看板イベントである「北朝霞どんぶり王選手権」と同日開催することで、市内外から多くの来場者にお越しいただき、市内産業の周知に繋がった。 商工会有志による新たなネットワークが創出され、事業者交流と余剰資材の有効活用を図るSDGsイベントが開催され、企業間連携の強化に繋がった。	判定	C
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	<p>市内産業の活性化に当たっては、社会環境の変化に対応するためDXを推進するとともに、事業者間ネットワークの創造と育成が必要となるため、先進事例の情報収集や商工会組織率の向上に取り組んでいく。</p> <p>また、事業者による新たなネットワークに対する支援の在り方について検討していく。</p>		

判定の基準 A：計画を大幅に上回る進捗状況 B：計画を上回る進捗状況 C：計画どおりの進捗状況 D：計画を下回る進捗状況

■施策の進捗に関する各指標

3-1 社会環境の変化をリードする新たな産業の育成

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	製造業、学術研究、専門・技術サービス等の事業者への融資件数	—	3件	3件	3件	4件	4件
		3件	3件	0件	3件	5件	5件
※ 成果指標	製造業、学術研究、専門・技術サービス等の事業者数	— 500事業者	500事業者 —	502事業者 —	505事業者 464事業者	507事業者 —	510事業者 —
成果指標	中小企業等経営強化法 (旧：生産性向上特別措置法) に係る企業認定による設備投資の促進	—	13件	13件	13件	14件	14件
		—	13件	5件	3件	8件	5件

3-2 あさかにマッチした企業誘致と産業集積の推進

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	産業集積に係る土地利用のための庁内検討会開催回数	—	1回	1回	2回	2回	2回
		—	1回	1回	1回	1回	2回
成果指標	関連の取組による市内への事業所誘致件数（累積）	—	1件	1件	1件	1件	2件
		—	1件	1件	1件	1件	2件

3-3 産業ネットワーク基盤の創造

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	展示会等の開催回数	—	1回	1回	1回	2回	2回
		1回	1回	0回	0回	1回	2回
成果指標	商工会組織率	—	56%	56%	57%	58%	59%
		56%	54%	54%	53%	51.2	51.0

※総務省による経済センサス活動調査の調査結果に基づく数値です。当該調査は、5年に一度行われる調査であるため、5年間は数値の変動がないものとなります。

推進委員会の評価	・商工会の組織率の向上に向けて、金融機関や市には情報提供に協力してほしい。
----------	---------------------------------------

施策の方向性	4 市民に身近なあさか都市農業の確立		
目指す姿	都心からのアクセスの良さを生かした都市農業の推進と、市民に身近で付加価値の高い、あさか農業の確立を目指す。		
4-1 都市農業の推進と担い手育成			
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者数【29経営体】 ・浜崎農業交流センターで朝霞産農産物を直売。【150日】 ・市役所ロビーで「朝霞新鮮野菜市」を開催。【13回】 ・農業委員会において生産緑地地区の追加指定に係る農地を認定した。【6筆 3,951㎡】 		
達成状況	認定農業者数は4経営体が認定を更新し、昨年度と同じく29経営体となっている。浜崎農業交流センターで朝霞産農産物の直売や市役所ロビーで朝霞新鮮野菜市を通常通り実施し、農家への支援を行った。農業振興に関するweb研修を行い15人が受講した。各種農業推進団体へ事業費補助金を交付し支援した。農業祭を通常通りに実施した。	判定	C
4-2 農地の多面的機能の促進と市民とのふれあいの機会づくり			
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会による農地パトロール。【パトロール日数 延べ146日】 ・遊休農地解消率。【85%】 ・市民農園の管理運営。【6農園 450区画】 ・農業者向けに「農業だより」を発行。【3回】 ・農業体験事業【5事業】 		
達成状況	農地パトロールを継続して実施してきた結果、85%の遊休農地解消率となり目標を上回る結果となっている。 市民農園は、すべての区画の申し込みがあり、農業へのふれあいの機会をつくることができた。農業だよりを予定通り3回発行し、農業に関する啓発ができた。農業体験事業を通常通り実施した。	判定	C
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	都市近郊の立地を生かした都市農業を推進する必要がある。コロナ感染症が第5類に移行されたため、農業祭や農業体験などを通常通りに実施し農家と市民の交流を促進していく。浜崎農業交流センターや市役所での農産物の直売により、農業者を支援し、市民が朝霞の農業に対する理解を深める場や食育を考える場となるよう努めていく。認定農業者数の増加を念頭に、引き続き担い手の育成を支援しつつ、農業振興を推進していく。		

判定の基準 A：計画を大幅に上回る進捗状況 B:計画を上回る進捗状況 C：計画どおりの進捗状況 D：計画を下回る進捗状況

■施策の進捗に関する各指標

4-1 都市農業の推進と担い手育成

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	農業振興に係る 研修会等の参加 者数	—	26人	28人	30人	32人	35人
		25人	31人	0人	0人	0人	15人
成果指標	認定農業者数	—	26経営体	27経営体	28経営体	29経営体	30経営体
		25経営体	28経営体	28経営体	29経営体	29経営体	29経営体

4-2 農地の多面的機能の促進と市民とのふれあいの機会づくり

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	農地利用最適化 推進活動	—	120日	120日	150日	150日	180日
		120日	100日	100日	140日	144日	146日
成果指標	遊休農地解消率	—	46%	47%	48%	49%	50%
		0%	55%	79%	79%	85%	85%

推進委員会からの評価	・農家と市民の交流促進や農業に対する市民の理解を深める取り組みを続ける必要がある。
------------	---

施策の方向性	5 産業人材・産業基盤を強化する総合的な支援の充実		
目指す姿	地域経済を支える小規模事業者・中小企業が、今後も事業を維持、拡大できるよう、経営や事業承継を支援することで産業基盤の総合的強化を目指す。また、新たな産業の芽となる起業の促進を進め、同時に業種や規模によって異なる人材ニーズに対し、本市の産業を支える人材を確保し、育成していくとともに働きやすい環境づくりを推進する。		
5-1 産業基盤の強化に向けた取組推進			
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・朝霞市中小企業融資制度による、中小企業への資金融資の実行【16件】 ・朝霞市商工会による経営や事業承継等に関する相談の実施【2,326件】 ・個人住宅リフォーム資金補助金制度による、市内業者の利用の促進【109件】 ・中小企業等経営強化法に係る企業認定による設備投資の促進【計5件（新規3件・変更2件）】 ・経営相談実施件数【3件】 ・利子補給補助金【101件・2,866,594円】 ・セーフティネット保証認定件数【141件（4号85件・5号56件）】 ・朝霞市商工会による事業承継セミナー【16名参加】 		
達成状況	ゼロゼロ融資の返済がピークを迎え、新規貸付が終了していることもあり、本市の中小企業融資制度の実行件数及び金額は増加傾向にある。市としては、当該融資制度の利子補給割合を4/7から7/7に継続して引き上げて支援したほか、経営相談や事業承継等においては、商工会と連携を図り、従来の課題解決型の支援だけでなく、課題設定型の支援となる事業者に寄り添った伴走支援に積極的に取り組むなど、社会情勢の変化に対応した適切な支援体制の構築を図ることができた。	判定	C
5-2 起業しやすい環境づくり			
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家育成支援相談の実施【37件】 ・市の支援を受けて起業した件数【4件】 ・起業家育成資金融資制度の実行【3件】 ・起業家育成支援セミナーの開催【3回 参加人数 51人 第1回8人 第2回26人 第3回 17人】 ・店舗等リフォーム資金補助金交付件数（再掲）【4件（空き店舗3件・既存店舗1件）】 		
達成状況	起業家育成支援相談については、目標値には及ばないものの、大きく増加に転じている。また、起業家育成支援セミナーについても3回実施しており、継続的に市内起業の機運醸成を図っている。 市の支援を受けて起業した件数は伸び悩んでいるものの、アンケート回答者のうち約半数が「起業準備中」又は「検討中」であり、起業の推進の土台を作ることができた。	判定	D
5-3 産業を支える人材の確保・育成			
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した合同就職相談会の開催【4回 参加人数 224人】 ・市の支援を受けて就職した人数【8人】 ・就職支援セミナーの開催【市単独開催1回 参加 55人、埼玉労働局共催11回374件、他共催3回（就職相談会との同時開催含む）参加215人】 ・内職相談の実施【実施回数90回 相談件数146件（求職相談:138件 求人相談:8件） あっせん件数34件】 		
達成状況	市の支援を受けて就職した人数は目標に達しなかったものの、就職支援セミナーや合同就職面接会・相談会の開催については、関係機関と積極的な連携を図ることで、目標値以上の開催を実現することができた。	判定	C
5-4 働きやすい環境づくり			
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・グッドバランス企業新規認定【2件】 ・労働社会保険相談の相談件数【17件】 		
達成状況	ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度では、新たに2事業者を認定した。 労働社会保険相談については、コロナ禍における補助金等の相談がなくなったことで、相談件数が減少した。	判定	D
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	コロナ禍で多くの事業者支援を行ってきたゼロゼロ融資の返済がピークを迎える中、原油・原材料価格等の高騰にも見舞われていることから、資金繰りの支援策を継続するとともに、社会情勢の変化や働き方の多様化に対して経営改善等の支援が求められるため、国・県の動向を注視しながら、商工会との連携を強化して伴走型の支援を充実させる必要がある。		

判定の基準 A：計画を大幅に上回る進捗状況 B：計画を上回る進捗状況 C：計画どおりの進捗状況 D：計画を下回る進捗状況

■施策の進捗に関する各指標

5-1 産業基盤の強化に向けた取組推進

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	中小企業融資実行件数	—	54件	55件	56件	57件	58件
		53件	27件	6件	12件	13件	16件
※ 成果指標	民営事業所数	—	3,580事業所	3,600事業所	3,600事業所	3,600事業所	3,650事業所
		3,580事業所	—	—	3,546事業所	—	—
成果指標	商工会による経営や事業承継等に関する相談実施件数	—	3,360事業所	3,370事業所	3,380事業所	3,390事業所	3,400事業所
		3,352事業所	3,271事業所	2,780事業所	2,382事業所	2,970事業所	2,326事業所

5-2 起業しやすい環境づくり

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	起業家育成相談件数	—	40件	40件	40件	40件	45件
		31件	35件	24件	30件	24件	37件
成果指標	市の支援を受けて起業した件数	—	10件	11件	12件	13件	15件
		9件	6件	4件	11件	10件	4件

5-3 産業を支える人材の確保・育成

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	就職相談会（合同）開催件数	—	1回	1回	2回	2回	2回
		—	3回	2回	1回	3回	4回
成果指標	市の支援を受けて就職した人数	—	5人	7人	9人	10人	11人
		4人	12人	6人	2人	9人	8人

5-4 働きやすい環境づくり

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定数	—	—	5事業所	10事業所	15事業所	25事業所
		—	—	2事業所	4事業所	3事業所	2事業所
※ 成果指標	市内民営事業所従業員数	—	41,000人	41,000人	41,700人	41,700人	41,700人
		40,923人	—	—	43,400人	—	—
成果指標	労働社会保険相談の相談件数	—	20件	21件	22件	23件	24件
		17件	20件	45件	20件	20件	17件

※総務省による経済センサス活動調査の調査結果に基づく数値です。当該調査は、5年に一度行われる調査であるため、5年間は数値の変動がないものとなります。

推進委員会の評価	・社会情勢や、国・県の動向を注視しながら、関係機関との連携を強化して支援を充実させる必要がある。
----------	--

プロジェクト名	1. あさか起業×リノベーション・プロジェクト		
概要	暮らしのニーズにマッチした小売・飲食・福祉・子育て等の商業・サービス業等に係る起業家が、商店街をはじめとする市内の空き店舗等を活用して事業を開始し、また、展開していくことを地域ぐるみで支援するための仕組みづくりを行います。		
関連施策	◎1 暮らしにマッチした生活環境の創造 ○2 安心・安全な市民生活を支える産業の活性化 ○5 産業人材・産業基盤を強化する総合的な支援の充実	判定	C
令和5年度の取組と達成状況	起業や店舗のリノベーションを直接的に支援する店舗等リフォーム資金補助金制度の活用状況は、朝霞市商工会の周知協力のもと、利用が増加しつつある。 また、起業セミナーを年に3回開催し、そのうち1回については、市内で開業した方の実体験を講演していただいた。		
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	店舗等リフォーム補助金制度の活用については、空き店舗における利用が増加傾向にあるため、今後も継続して実施していくことで、空き店舗活用を支援していく。 一方で、市の補助金等を活用しないで起業するケースもあるため、周知を徹底するとともに商工会や金融機関と情報共有を図り、市内における起業状況の把握に努める必要がある。 また、TMO事業の空き店舗活用事業の実施については、市、商工会、金融機関及び不動産事業者等が連携し、検討する必要がある。		
推進委員会の評価	・既存事業を継続しながら、関係機関との連携を強めていく必要がある。		

プロジェクト名	2. あさか型企业誘致プロジェクト		
概要	市内の低・未利用地や一般国道254号和光富士見バイパス沿道地域等での産業基盤整備の検討を行うとともに、都市型産業等のターゲット業種を絞るなど、本市の特性に合った企業誘致や産業集積の推進を図ります。		
関連施策	○2 安心・安全な市民生活を支える産業の活性化 ◎3 社会環境の変化をリードする新たな産業の育成	判定	C
令和5年度の取組と達成状況	令和5年度は、令和4年度に引き続き情報収集として埼玉県企業立地課による説明会に参加した。また、和光富士見バイパス第Ⅱ期整備区間及びあずま南地区土地区画整理事業に関して、所管部署と情報共有を行った。		
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	和光富士見バイパス第Ⅱ期整備区間については、令和5年7月から志木市～富士見市区間で暫定3車線供用開始に至ったほか、同年10月には本市において都市計画を変更するなど進捗が見られる。また、あずま南地区土地区画整理事業については、令和4年12月に物流施設の開発が着手されており、今後の進捗を注視していく。 引き続き関係部署との情報共有を図り、事業の進捗に合わせて企業誘致や市内産業の活性化につなげていく必要がある。		
推進委員会の評価	・事業の進捗に合わせて市内産業の活性化につなげていく必要がある。		

判定の基準 A：計画を大幅に上回る進捗状況 B：計画を上回る進捗状況 C：計画どおりの進捗状況 D：計画を下回る進捗状況

プロジェクト名	3. あさか野菜の地産地消プロジェクト		
概要	あさか野農業協同組合の本店移転を契機として、市民・農家・JA・朝霞市商工会・行政が協力し、市民と生産者が交流できる場づくりを行います。また、新たな需要を創造するため、あさか農産物の高付加価値な商品開発やプロモーションを行うとともに、市民や事業者等と協働して地産地消の取組を実施します。		
関連施策	○1 暮らしにマッチした生活環境の創造 ◎4 市民に身近なあさか都市農業の確立	判定	C
令和5年度の取組と達成状況	あさか野菜PR事業として、毎月第4土曜日にカインズ朝霞店において朝霞の野菜を使った「クッキングライブ」を実施し、より多くの市民にあさか野菜を知っていただくことができた。		
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	引き続きJA等と連携し、あさか野菜のPR「あさか野菜deベジグルメ」については、実施方法について引き続き協議を続ける。引き続きカインズ朝霞店において毎月1回朝霞の野菜を使った「クッキングライブ」を実施し、より多くの市民に朝霞の野菜や農家の取り組み等を知っていただき、地産地消の推進を図る。		
推進委員会の評価	<ul style="list-style-type: none"> 「あさか野菜deベジグルメ」について、農家さん及び飲食店に異議をご理解いただき協力体制を整えてく必要があると思われる。 「くまみちマルシェ」は人気で行列ができていたので、さらなるPRや人の分散のためにも実施回数を増やしてほしい。 		

プロジェクト名	4. あさかで働こうプロジェクト		
概要	働きやすい職場づくりを実践する市内事業者を市が表彰等を行うとともに、そのPRに取組むことで、市民の市内での就職と定着を後押ししてまいります。併せて、埼玉県・朝霞公共職業安定所・民間の人材マッチング事業者等とも協働し、市内の潜在求職者の発掘に向けてセミナーや相談会、マッチング等を行い、事業者と求職者をともに支援できる体制を構築してまいります。		
関連施策	○3 社会環境の変化をリードする新たな産業の育成 ◎5 産業人材・産業基盤を強化する総合的な支援の充実	判定	C
令和5年度の取組と達成状況	ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度を継続して実施し、新たに2事業者を認定した。 また、国・県等の関係機関と共催機会を捉え、合同企業面接会や就職支援セミナーを積極的に開催することで、市内での就労・マッチングにつながる支援を数多く実施した。		
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	労働・社会保険相談事業については、コロナ禍の収束や相談実績に基づき、コロナ関連の拡充分を令和5年度で終了することとしたが、働き方が多様化する中で、相談内容も変化していくため、市の相談では解決が難しい場合などは、関係機関に引き継ぐなど、必要に応じて相談体制を見直す必要がある。 また、市内の求人状況を踏まえ、人手不足となっている業種への就職支援について、関係機関と連携しながら実施していく必要がある。		
推進委員会の評価	働き方が多様化しているため、市の事業だけでなく、関係機関と連携しながら事業者と求職者をともに支援していく必要がある。		

判定の基準 A：計画を大幅に上回る進捗状況 B:計画を上回る進捗状況 C：計画どおりの進捗状況 D：計画を下回る進捗状況